

(平成19年3月31日)
資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		79,536,448	
ロ 建物	67,753,212		
減価償却累計額	25,398,896	42,354,316	
ハ 構築物	1,163,498,864		
減価償却累計額	447,076,864	716,422,000	
ニ 機械装置	147,058,959		
減価償却累計額	83,890,419	63,168,540	
ホ 備品	5,956,259		
減価償却累計額	5,012,431	943,828	
有形固定資産合計			902,425,132
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		80,500	
ロ その他無形固定資産		72,392	
無形固定資産合計			152,892
(3) 固定資産仮勘定			
イ 建設準備勘定		4,006,972	
固定資産仮勘定合計			4,006,972
(4) 投資			
イ 長期前払費用		18,820	
投資合計			18,820
固定資産合計			906,603,816

2 流動資産		負債の部	
(1) 現金預金	579,983,981		
(2) 未収金	25,498,251		
(3) 貯蔵品	3,008,800		
(4) その他流動資産	<u>200,000</u>		
流動資産合計	<u>608,691,032</u>		
資産合計			<u>1,515,294,848</u>

3 固定負債		負債の部	
(1) 引当金			
イ 修繕準備引当金	<u>14,501,834</u>		
引当金合計		<u>14,501,834</u>	
固定負債合計			<u>14,501,834</u>

4 流動負債		負債の部	
(1) 未払金	4,716,950		
(2) 未払費用	1,538,195		
(3) その他流動負債	<u>502,450</u>		
流動負債合計	<u>6,757,595</u>		
負債合計			<u>21,259,429</u>

5 資本		資本の部	
(1) 自己資本			
金			

イ	繰入資本金	50,000,000		
ロ	組入資本金	791,364,703		
	自己資本金合計		841,364,703	
6	剰余金			841,364,703
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	1,496,814		
ロ	工事負担金	373,982,756		
	資本剰余金合計		375,479,570	
(2)	利益剰余金			
イ	利益積立金	54,475,539		
ロ	建設改良積立金	181,386,971		
ハ	地域観光振興積立金	5,300,000		
ニ	当年度未処分利益剰余金	36,028,636		
	利益剰余金合計		277,191,146	
	剰余金合計			652,670,716
	資本合計			1,494,035,419
	負債資本合計			1,515,294,848

4 山梨県営地域振興事業

平成18年度 山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			額		決算額	予算額に比 増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の支出額に充てる財源	地方公営企業法第26条第2項の超過額			
第1款 地域振興事業収益	157,815,000	0	0	0	0	372,082,011	214,267,011	円
第1項 営業収益	157,504,000	0	0	0	0	157,504,256	256	(うち仮受消費税 及び地方消費税 7,500,202円)
第2項 営業外収益	301,000	0	0	0	0	140,293	△ 160,707	(“ 5,177円)
第3項 特別利益	10,000	0	0	0	0	214,437,462	214,427,462	

支 出

区 分	予 算				額		決算額	地方公営企業法第26条第2項の超過額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の支出額	地方公営企業法第26条第2項の超過額				
第1款 地域振興事業費用	327,120,000	0	0	0	0	327,120,000	327,727,528	円	3,392,472	(うち仮払消費税 及び地方消費税 215,181円)
第1項 営業費用	253,232,000	0	0	0	0	253,232,000	250,766,397	円	2,465,603	
第2項 営業外費用	8,087,000	0	0	0	0	8,087,000	7,941,487	円	145,513	
第3項 特別損失	64,801,000	0	218,644	0	0	65,019,644	65,019,644	円	0	
第4項 予備費	1,000,000	0	△ 218,644	0	0	781,356	0	円	781,356	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

予 算	予 算	額	額
-----	-----	---	---

区分	算				翌年度繰越額				不用額	備考		
	当初予算額	補正予算額	小計	計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費次繰越額	合計				
第1款 資本的収入	円 10,000	円 0	円 10,000	円 10,000	円 0	円 10,000	円 0	円 10,000	円 0	円 10,000	円 0	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	10,000	0	10,000	0	10,000	0	10,000	0	
合計	10,000	0	10,000	10,000	0	10,000	0	10,000	0	10,000	0	

支 出

区分	算				翌年度繰越額				不用額	備考		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費次繰越額	合計				
第1款 資本的支出	円 69,725,000	円 0	円 0	円 69,725,000	円 68,725,000	円 68,725,000	円 0	円 68,725,000	円 0	円 1,000,000	円 0	
第1項 他会計借入金償還金	68,725,000	0	0	68,725,000	68,725,000	68,725,000	0	68,725,000	0	1,000,000	0	
第2項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	
合計	70,725,000	0	0	70,725,000	68,725,000	68,725,000	0	68,725,000	0	1,000,000	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額65,260,942円は、当年度分損益勘定留保資金65,260,942円で補てんした。

平成18年度 山梨県営地域振興事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

- 1 営業収益
- (1) 丘の公園事業収益
- 2 営業費用

150,004,054

150,004,054

(1) 丘の公園維持管理費	250,551,216	250,551,216	
営業損失			
3 営業外収益			100,547,162
(1) 雑収益	135,314	135,314	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	650,912		
(2) 雑支出	575	651,487	△ 516,173
経常損失			101,063,335
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	23,035,942		
(2) 過年度損益修正益	191,401,520	214,437,462	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	219,643		149,417,818
(2) その他特別損失	64,800,001	65,019,644	48,354,483
当年度純利益			3,113,489,425
前年度繰越欠損金			3,065,134,942
当年度未処理欠損金			

平成18年度 山梨県営地域振興事業剰余金計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

利益剰余金の部

(単位：円)

I 欠損金			
(1) 前年度未処理欠損金			3,113,489,425
繰越欠損金年度末残高			3,113,489,425

(2) 当年度純利益
当年度未処理欠損金

48,354,483
3,065,134,942

資本剰余金の部

I 受贈財産評価額

1	前年度未処分高	96,600,000	
2	前年度処分高	0	
3	当年度処分高	0	
4	当年度処分高	0	
5	当年度未処分高		96,600,000

II 寄附金

1	前年度未処分高	7,455,531	
2	前年度処分高	0	
3	当年度処分高	0	
4	当年度処分高	0	
5	当年度未処分高		7,455,531
	翌年度繰越資本剰余金		<u>104,055,531</u>

平成18年度 山梨県営地域振興事業欠損金処理計算書

1	当年度未処理欠損金	3,065,134,942
2	欠損金処理額	0
3	翌年度繰越欠損金	<u>3,065,134,942</u>

(単位：円)

平成18年度 山梨県営地域振興事業貸借対照表

(平成19年3月31日)
資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		5,790,934	
ロ 建物	2,336,675,268		
減価償却累計額	1,117,616,356	1,219,058,912	
ハ 構築物	3,946,569,208		
減価償却累計額	1,946,615,645	1,999,953,563	
ニ 機械装置	818,383,989		
減価償却累計額	554,815,011	263,568,978	
ホ 備品	212,184,654		
減価償却累計額	191,150,670	21,033,984	
有形固定資産合計			3,509,406,371
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,249,600	
ロ 水道施設利用権		5,701,462	
無形固定資産合計			7,951,062
(3) 投資資産			
イ 投資有価証券		2,500,000	
投資資産合計			2,500,000
2 流動資産			3,519,857,433

6 剰 余 金								
(1) 資 本 剰 余 金								
イ 受 贈 財 産 評 価 額							96,600,000	
ロ 寄 附 金							<u>7,455,531</u>	
資 本 剰 余 金 合 計								104,055,531
(2) 利 益 剰 余 金								
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金							<u>3,065,134,942</u>	
利 益 剰 余 金 合 計								<u>△ 3,065,134,942</u>
剰 余 金 合 計								<u>△ 2,961,079,411</u>
資 本 合 計								<u>589,322,286</u>
資 産 合 計								<u>3,535,592,141</u>
負 債 合 計								

5 山梨県営病院事業

平成 18 年度 山梨県営病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額				
第 1 款 病 院 事 業 収 益	17,249,251,000 円	△ 2,516,000 円	0 円	17,246,735,000 円	17,237,597,431 円	△ 9,137,569 円	
第 1 項 医 業 収 益	14,839,305,000	52,420,000	0	14,891,725,000	14,389,389,824	△ 502,335,176	(うち、仮受消費税) 23,439,651 円
第 2 項 医 業 外 収 益	2,379,244,000	△ 54,936,000	0	2,324,308,000	2,307,510,538	△ 16,797,462	(うち、仮受消費税) 4,818,094 円
第 3 項 特 別 利 益	30,702,000	0	0	30,702,000	540,697,069	509,995,069	(うち、仮受消費税) 47,450 円

支出	算 額						決 算 額	公営企業法第26条第2項の規 定に よる 額	不 用 額	備 考
	予 算	予 算	流 用 増 減 額	公営企業法第3条第2項に支 出する 額	小 計	公営企業法第2条第2項に繰 上る 額				
第1款 病院事業費用	19,324,144,000	226,349,000	0	0	19,550,493,000	0	19,550,493,000	19,067,161,792	483,331,208	(うち、仮払消費税) (307,191,643円) (うち、仮払消費税) (807,388円)
第1項 医業費用	17,856,382,000	244,500,000	0	0	18,088,298,000	0	18,088,298,000	17,613,638,566	474,659,434	
第2項 医業外費用	1,039,705,000	△18,151,000	0	0	1,034,138,000	0	1,034,138,000	1,019,334,266	14,803,734	
第3項 特別損失	427,057,000	0	0	0	427,057,000	0	427,057,000	434,188,960	△7,131,960	
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	

病院事業費用の予算超過の支出は地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による現金支出を伴わない経費支出によるもの。

(2) 資本的収入及び支出

収入	算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	予 算	予 算	小 計	公営企業法第26条第2項に よる 額	業規 越額に 係る財 源	繰上 る 額			
第1款 資本的収入	2,102,617,000	500,000	2,103,117,000	0	0	2,103,117,000	2,011,460,050	△91,656,950	
第1項 企業債	676,000,000	0	676,000,000	0	0	676,000,000	586,000,000	△90,000,000	
第2項 固定資産売却代金	401,539,000	0	401,539,000	0	0	401,539,000	399,882,050	△1,656,950	
第3項 負債付	1,025,078,000	0	1,025,078,000	0	0	1,025,078,000	1,025,078,000	0	
第4項 寄附金	0	500,000	500,000	0	0	500,000	500,000	0	

(7) 研究 研究 修費	80,646,928	17,306,446,923	2,940,496,750
3 医業 外 損 収 配 当 益	220,561		
(1) 受取利息補助	490,960,000		
(2) 他会計助	50,312,649		
(3) 補担金	1,662,199,000		
(4) 負担金	99,000,234	2,302,692,444	
(5) その他医業外収入			
4 医業 外 費 用	744,728,851		
(1) 支払利息及び企業債取投諸費	222,911,824		
(2) 繰延勘定償却費	16,147,764		
(3) 託児支	316,834,785	1,300,623,224	1,002,069,220
(4) 雑経常損			1,938,427,530
5 特 別 利 益	949,000		
(1) 固定資産売却却正益	539,700,619	540,649,619	
(2) 固定資産売却却正損	398,301,124		106,460,659
6 特 別 損 失	35,887,836	434,188,960	1,831,966,871
(1) 固定資産売却却正損			10,260,906,656
(2) 繰越欠損			12,092,873,527
当年度未処理欠損金			

平成18年度 山梨県営病院事業剰余金計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

利益剰余金の部		円	円
1 前年度末残高	0		
2 前年度繰入額	0		
3 当年度処分量	0		
4 当年度末残高	0		0

積立金合計

0

II 欠損金

1	前年度未処理欠損金		10,260,906,656
2	前年度欠損金処理額	0	0
	繰越欠損金年度末残高		10,260,906,656
3	当年度純損失		1,831,966,871
	当年度未処理欠損金		12,092,873,527

資本剰余金の部

I 受贈財産評価額

1	前年度未処分残高	50,333,195	
2	前年度処分残高	0	
3	当年度処分残高	0	
4	当年度処分残高	0	
5	当年度未処分残高		50,333,195

II 寄附金

1	前年度未処分残高	16,034,000	
2	前年度処分残高	0	
3	当年度発生残高	500,000	
4	当年度処分残高	1,000,000	
5	当年度未処分残高		15,534,000

III 国庫補助金

1	前年度未処分残高	1,271,469,400	
2	前年度処分残高	0	

- 3 当年度発生額
 - 4 当年度処分額
 - 5 当年度末残高
- 翌年度繰越資本剰余金

0

0

1,271,469,400

1,337,336,595

平成 18 年度 山梨県営病院事業欠損金処理計算書

- 1 当年度未処理欠損金
- 2 欠損金処理額
- 3 翌年度繰越欠損金

円

12,092,873,527

円

0

0

12,092,873,527

平成 18 年度 山梨県営病院事業貸借対照表

(平成 19 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

円

円

円

円

(1) 有形固定資産

2,225,927,966

42,564,925,371

減価償却累計額

8,119,202,433

34,445,722,938

ハ 構 築 物	566,687,909		
減価償却累計額	<u>234,331,561</u>	332,356,348	
ニ 器 械 備 品	8,025,789,228		
減価償却累計額	<u>5,804,320,894</u>	2,221,468,334	
ホ 車 両	39,636,076		
減価償却累計額	<u>33,946,278</u>	5,689,798	
ヘ 放射性同位元素	235,000		
減価償却累計額	<u>223,250</u>	11,750	
有形固定資産合計			39,231,177,134
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		3,845,072	
ロ その他無形固定資産		<u>202,809,235</u>	
無形固定資産合計			<u>206,654,307</u>
固定資産合計			39,437,831,441
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		4,028,344,677	
(2) 未 収 金		2,680,985,835	
(3) 貯 蔵 品		<u>217,754,169</u>	
流動資産合計			6,927,084,681
3 繰 延 勘 定			
(1) 控除対象外消費税額		<u>1,204,848,654</u>	
繰延勘定合計			<u>1,204,848,654</u>
資産合計			<u><u>47,569,764,776</u></u>
負債の部			

		資 本 の 部			
4 固 定 負 債					
(1) 引 当 金					
イ	退職給与引当金		5,093,771		
ロ	修繕引当金		<u>28,015,284</u>		
(2)	その他固定負債			33,109,055	
	固定負債合計			<u>606,001,024</u>	
5 流 動 負 債					
(1) 未 払 金					
(2)	その他流動負債			1,837,875,210	
	流動負債合計			<u>34,139,984</u>	
	負債合計				<u>1,872,015,194</u>
6 資 本 金					
(1) 自 己 資 本 金					
(2)	借 入 資 本 金			12,043,021,307	
イ	企 業 債		<u>43,771,155,128</u>		
	資本金合計			<u>43,771,155,128</u>	
	剰余金				55,814,176,435
(1) 資 本 剰 余 金					
イ	受贈財産評価額			50,333,195	
ロ	寄 附 金			<u>15,534,000</u>	
ハ	国庫補助金			<u>1,271,469,400</u>	
	資本剰余金合計				<u>1,337,336,595</u>
(2)	利 益 剰 余 金				

イ 当年度未処理欠損金	12,092,873,527		
利益剰余金合計		△ 12,092,873,527	
剰余金合計			△ 10,755,536,932
資本合計			45,058,639,503
負債資本合計			<u>47,569,764,776</u>

6 監査委員の意見

山梨県知事 横内正明 殿

平成19年8月10日

山梨県監査委員 野田 金 男
 同 中 込 孝 元
 同 清 水 武 則
 同 高 野 剛

平成18年度山梨県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、平成18年度山梨県公営企業会計の決算審査の結果について、次のとおり意見書を提出します。

審査の対象

- 平成18年度山梨県営電気事業会計
- 平成18年度山梨県営温泉事業会計
- 平成18年度山梨県営地域振興事業会計
- 平成18年度山梨県営病院事業会計

審査の手続

平成18年度山梨県公営企業会計の決算審査にあたっては、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算書、決算附属書類、諸帳簿及び証拠書類等について調査し、関係職員から説明を求め、さらに定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考にして審査を行った。

審査の結果及び意見

各事業会計ごとの審査の結果及び意見は、それぞれの項において述べるとおりである。

(1) 平成18年度山梨県営電気事業会計

意見 見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

平成18年度の経営状況は、5億1,750万8,278円の純利益を上げている。これは、前年度に比べ812万2,841円の増となっており、経常収支比率は120.5%であり、健全な経営に努めていると認められる。

平成18年度の純利益が前年度より増加したのは、新琴川第三発電所建設工事に伴う既存発電設備の除却仮勘定1億870万4,920円をその他特別損失として計上したものの、電力料収益の増加と営業費用、支払利息等の経費の圧縮がなされたことによるものである。

公営電気事業を取り巻く環境は、電力小売りの部分自由化や、将来的には電力の全面自由化も検討されており、今後、ますます厳しい状況が予想される。電気事業の経営にあたっては、引き続き既存発電所の改良や修繕を計画的に進めるとともに、経営の効率化や組織のスリム化により、今後、予測される電力料収益の減少に耐えうる経営基盤の強化を図り、クーリエンエナジーである水力発電の安定供給に一層努力されることを望むものである。

なお、地域振興事業に対する長期貸付金については、指定管理者制度及び利用料金制の導入による経営改善の結果、6,872万5,000円が返済されたもののその残高は63億円余と多額である。

地域振興事業が抱える多額の累積欠損金、施設・設備の老朽化に伴う修繕費用の増加等の要因を考慮すると長期貸付金の完済には相当な期間を要するものと思われる。今後も、長期貸付金の償還計画を着実に実現させ、残高の削減を図ることはもとより、企業管理者として地域振興事業の継続性について十分な評価を行うなど適切に対応されたい。

(2) 平成18年度山梨県営温泉事業会計

意見 見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

平成18年度の経営状況は、3,602万8,636円の純利益を上げ、前年度に比べ641万5,064円の減となっているものの、経常収支比率については128.7%と健全な経営に努めていると認められる。

しかしながら、給湯量が対前年度比97.5%に減少し、これに伴い温泉供給収益が低下するなかで、源泉機能回復のための修繕費や加熱費等の増加により温泉管理費が増加したことから、経常収支比率が前年度を5.2ポイント下回っている。

また、給湯施設の老朽化に伴う送湯管・配湯管の敷設替工事などの投資も引き続き見込まれることから、今後の経営環境について楽観視することはできない。

温泉事業の経営にあたっては、地元市等への事業移管の検討を含め、中長期的な視点に立った経営の合理化、事業の効率化になお一層努めるとともに、源泉の保護と地域振興に更に寄与することを望むものである。

(3) 平成18年度山梨県営地域振興事業会計

意見 見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

平成16年4月から指定管理者制度及び利用料金制の導入により、民間企業の参画を得た新たな経営・運営体制が発足した。利用者数は前年度に比べて施設全体では9,293人の減であり、特に丘の公園の主力であるゴルフ事業では、4,385人の減となっている。

営業収益は指定管理者からの納入金等1億5,000万4,054円であり、営業費用は減価償却費や借地料等2億5,055万1,216円となった。

この結果、営業損失は1億54万7,162円ではあるが、その額は昨年度より3,947万3,842円圧縮された。また、昨年度に引き続き、損益勘定留保資金による長期借入金の返済が可能となった。

営業損失が削減されつつあるなかで、特別利益に非償却資産である丘の公園ゴルフ場のゴルフコースに係る平成13年度までの減価償却費の累計額1億9,140万1,520円を過年度損益修正益とし、局長公舎跡地売却益2,303万5,942円を固定資産売却益としてそれぞれ計上した。

一方、特別損失は、建設準備勘定の新規事業調査費6,480万1円をその他特別損失に計上するなどの処理を行った。

その結果、当年度純利益として、4,835万4,483円を計上することとなったが、当年度未処理欠損金は、30億6,513万4,942円と依然として多額である。

厳しい経営状況が続く中、多額の累積欠損金や施設・設備の老朽化に伴う修繕費用の増加等の要因を考慮すると、長期借入金の完済には相当な期間を要するものと思われる。

今後、長期借入金の返済計画を着実に実現し残高の削減を図ることはもとより、企業管理者として地域振興事業の継続性について十分な評価を行うなど適切に対応されたい。

(4)平成18年度山梨県営病院事業会計

意 見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。病院事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

平成18年度の病院事業全体の経営状況は、18億3,196万6,871円の赤字となっているが、平成17年度より20億1,457万6,536円赤字が減少している。赤字減少の主な原因は、平成17年度において、既存建物の解体・撤去を行い116億7,126万3,611円の特別損失を計上したためである。

また、平成18年度の赤字の原因は、医業収益は増加しているものの、中央病院建設に伴う減価償却費が引き続き多額であることなどによるものである。

また、一般会計からの繰入金35億7,169万7,000円は、中央病院の救急救命センター、高度特殊医療、周産期医療等の経費や企業償還金に充当されている。

なお、中央病院において、診療報酬の調定方法を変更したことや平成17年度以前の医業収益の一部に計上漏れがあったことにより、過年度に係る収益の修正5億3,970万619円の計上を行った。

また、平成15年度から平成17年度にかけて医師招へい謝金の一部に支払い漏れがあったことや、平成17年度経費の未払金への計上漏れがあったことなどにより、平成17年度末で、3,588万7,836円の過誤未払金が発生した。今決算でそれぞれ過年度損益修正益及び過年度損益修正損として処理しているが、今後は再発防止のため、経理事務の見直しやチェック体制の強化を図るべきである。

今後の経営見通しは、毎年多額の中央病院の減価償却費が生じることや、今後増加が予想される企業償還金対策のための減価積立を行っていないこと、さらには急速な高齢化による医療費の増加に対する国の医療制度改革などもあり、一層厳しい状況が続くものと考えられる。

病院事業の目的は、県民の健康保持に必要なより良い医療サービスを提供することであり、そのためには早期に赤字体質から脱却し、経営基盤を安定させる必要がある。

しかるに、病院事業においては、平成14年度から18年度まで連続5年間赤字決算であることや病床利用率が低迷していることから、平成21年度において経営収支の黒字化を図るとした「県立中央病院経営改善スナップシューティング計画」の目標達成は、非常に厳しいと慮される。

また、累積赤字が、120億9,287万3,527円となっていることなどからも、病院経営にあたっては、実行可能で抜本的な病院改善計画の見直し等を早急に進め、公共性と経済性を基本とした公営企業の経営原則に則り、効率的運営と財政の健全化に努めるとともに、県民医療の中心的役割を担う基幹病院として、県民の期待に十分応えるよう一層

の努力を望むものである。

なお、平成17年度において中央病院建設費にかかる企業債の超過借入が発生したことは、誠に遺憾である。今後は会計事務処理の更なる適正化を図るべきである。